

連結情報

資本金・発行済株式総数

	2023年度中間期
資本金(百万円)	36,000
発行済株式総数(千株)	37,924

大株主(上位10名)

(2023年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,295千株	9.03%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,016	5.52
十六フィナンシャルグループ従業員持株会	1,104	3.02
フジパングroup本社株式会社	959	2.62
明治安田生命保険相互会社	825	2.26
損害保険ジャパン株式会社	623	1.70
セイノーホールディングス株式会社	559	1.53
株式会社名古屋銀行	481	1.31
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	477	1.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	423	1.16
計	10,767	29.50

事業の概況<連結情報>

経営環境

当中間期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行や入国制限の緩和などにより、社会・経済活動が正常化し、緩やかに回復しました。特に、インバウンド需要はコロナ禍以前の水準を取り戻しつつあり、円安による一人あたり消費額の増加など、景気の押し上げに寄与しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢が長期化しているほか、急激な円安や資源・エネルギー価格の高騰に伴う物価上昇が消費マインドや企業活動に影響を及ぼしており、依然として不透明な状況となっております。

当社グループの主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、半導体不足が回復傾向にあることから、大手自動車メーカーの生産台数がコロナ禍以前の水準に戻りつつあり、当地域に集積する自動車関連産業を中心に回復の動きがみられました。個人消費につきましては、4年ぶりに行動制限のない夏を迎え、人の移動が活発化したことなどから、緩やかに持ち直しました。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は前年同期比42億32百万円増加の466億41百万円、経常費用は前年同期比56億6百万円増加の330億50百万円となり、経常利益は前年同期比13億75百万円減少の135億90百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比3億71百万円増加の135億95百万円、経常費用は前年同期比3億44百万円増加の133億66百万円となり、経常利益は前年同期比28百万円増加の2億29百万円となりました。

金融商品取引業、クレジットカード業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比13億19百万円増加の75億65百万円、経常費用は前年同期比6億4百万円増加の45億33百万円となり、経常利益は前年同期比7億15百万円増加の30億32百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比46億51百万円増加の631億13百万円、経常費用は前年同期比61億96百万円増加の490億60百万円となり、経常利益は前年同期比15億46百万円減少の140億52百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比8億7百万円減少の95億17百万円となりました。

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	—	58,462	63,113	117,350	112,685
連結経常利益	—	15,598	14,052	26,798	27,262
親会社株主に帰属する中間純利益	—	10,324	9,517		
親会社株主に帰属する当期純利益				17,191	18,630
連結中間包括利益	—	△17,220	25,130		
連結包括利益				6,505	△4,221
連結純資産	—	382,898	413,864	402,604	392,561
連結総資産	—	7,192,939	7,433,701	8,375,332	7,190,557
連結自己資本比率	—	10.67%	10.72%	10.52%	10.54%

(注) 1. 当社は、2021年10月1日設立のため、2021年度中間期の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2021年度の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社十六銀行の連結財務諸表を引き継いで作成しております。従って2021年度には、株式会社十六銀行の第2四半期連結累計期間が含まれております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

連結情報

中間連結財務諸表

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

なお、本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、上記の中間連結財務諸表に基づき様式を一部変更して作成しておりますが、この中間連結財務諸表そのものについては中間監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 2022年9月30日	2023年度中間期 2023年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	967,562	920,019
コールローン及び買入手形	10,000	25,000
商品有価証券	481	22
金銭の信託	12,616	12,292
有価証券	1,401,050	1,492,363
貸出金	4,573,089	4,751,986
外国為替	6,828	5,085
リース債権及びリース投資資産	53,626	54,082
その他資産	97,020	103,848
有形固定資産	57,767	57,400
無形固定資産	7,215	7,496
退職給付に係る資産	14,759	13,709
繰延税金資産	193	266
支払承諾見返	15,883	14,428
貸倒引当金	△25,155	△24,300
資産の部合計	7,192,939	7,433,701

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 2022年9月30日	2023年度中間期 2023年9月30日
【負債の部】		
預金	6,230,304	6,311,629
譲渡性預金	14,000	13,000
売現先勘定	92,167	127,441
債券借取引受入担保金	39,543	112,574
借用金	329,103	341,083
外国為替	2,120	533
信託勘定	—	106
その他負債	67,294	69,857
賞与引当金	1,302	1,315
退職給付に係る負債	6,148	5,845
睡眠預金払戻損失引当金	421	316
偶発損失引当金	736	741
特別法上の引当金	9	13
繰延税金負債	4,603	14,547
再評価に係る繰延税金負債	6,401	6,401
支払承諾	15,883	14,428
負債の部合計	6,810,041	7,019,836
【純資産の部】		
資本	36,000	36,000
資本剰余金	61,818	60,960
利益剰余金	245,889	258,930
自己株式	△1,954	△3,557
株主資本合計	341,752	352,334
その他有価証券評価差額金	21,732	39,194
繰延ヘッジ損益	484	5,627
土地再評価差額金	12,453	12,453
退職給付に係る調整累計額	2,659	281
その他の包括利益累計額合計	37,330	57,556
非支配株主持分	3,815	3,973
純資産の部合計	382,898	413,864
負債及び純資産の部合計	7,192,939	7,433,701

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	58,462	63,113
資金運用収益	27,421	30,079
(うち貸出金利息)	19,000	19,197
(うち有価証券利息配当金)	7,305	9,867
信託報酬	—	1
役員取引等収益	11,993	12,357
その他業務収益	17,010	14,391
その他経常収益	2,037	6,283
経常費用	42,864	49,060
資金調達費用	810	3,668
(うち預金利息)	88	72
役員取引等費用	2,789	3,044
その他業務費用	17,277	19,394
営業経費	21,137	21,881
その他経常費用	849	1,071
経常利益	15,598	14,052
特別損失	90	39
固定資産処分損	67	36
減損損失	21	—
金融商品取引責任準備金繰入額	1	2
税金等調整前中間純利益	15,507	14,013
法人税、住民税及び事業税	4,124	3,449
法人税等調整額	950	991
法人税等合計	5,075	4,440
中間純利益	10,432	9,572
非支配株主に帰属する中間純利益	108	55
親会社株主に帰属する中間純利益	10,324	9,517

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	10,432	9,572
その他の包括利益	△27,652	15,557
その他有価証券評価差額金	△27,456	10,312
繰延ヘッジ損益	484	5,510
退職給付に係る調整額	△681	△266
中間包括利益	△17,220	25,130
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△17,328	25,074
非支配株主に係る中間包括利益	108	56

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	36,000	61,807	238,135	△2,221	333,721
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,584		△2,584
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益			10,324		10,324
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		10		267	278
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	10	7,754	266	8,031
当 中 間 期 末 残 高	36,000	61,818	245,889	△1,954	341,752

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当 期 首 残 高	49,188	—	12,468	3,341	64,998	179	3,705	402,604
当 中 間 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当								△2,584
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益								10,324
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								278
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△27,456	484	△14	△681	△27,667	△179	109	△27,737
当中間期変動額合計	△27,456	484	△14	△681	△27,667	△179	109	△19,706
当 中 間 期 末 残 高	21,732	484	12,453	2,659	37,330	—	3,815	382,898

連結情報

2023年度中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	61,818	251,973	△3,068	346,723
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,560		△2,560
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,517		9,517
自己株式の取得				△1,425	△1,425
自己株式の処分		△857		936	78
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△857	6,956	△488	5,610
当中間期末残高	36,000	60,960	258,930	△3,557	352,334

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,882	117	12,453	547	42,000	3,837	392,561
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,560
親会社株主に帰属する 中間純利益							9,517
自己株式の取得							△1,425
自己株式の処分							78
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	10,312	5,510	—	△266	15,556	136	15,692
当中間期変動額合計	10,312	5,510	—	△266	15,556	136	21,303
当中間期末残高	39,194	5,627	12,453	281	57,556	3,973	413,864

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,507	14,013
減価償却費	1,525	1,597
減損損失	21	—
のれん償却額	226	226
貸倒引当金の増減(△)	△653	110
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	83
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,521	△908
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14	△72
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△81	△46
偶発損失引当金の増減(△)	27	47
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	1	2
資金運用収益	△27,421	△30,079
資金調達費用	810	3,668
有価証券関係損益(△)	3,319	△162
金融派生商品未実現損益(△)	△949	△1,857
為替差損益(△は益)	△7	△6
固定資産処分損益(△は益)	67	36
商品有価証券の純増(△)減	△366	62
金銭の信託の純増(△)減	△1,005	△980
貸出金の純増(△)減	△51,265	△56,538
預金の純増減(△)	5,013	44,649
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△1,076,694	11,582
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	842	△697
コールローン等の純増(△)減	△10,000	10,000
コールマネー等の純増減(△)	△41,579	29,607
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△47,994	112,574
外国為替(資産)の純増(△)減	2,032	1,941
外国為替(負債)の純増減(△)	526	△1,191
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	918	△569
信託勘定借の純増減(△)	—	68
資金運用による収入	27,740	29,335
資金調達による支出	△755	△3,461
その他	△29,521	△5,238
小 計	△1,231,316	157,795
法人税等の支払額	△3,349	△3,267
法人税等の還付額	940	1,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,233,725	155,765

(単位：百万円)

科 目	2022年度中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△173,166	△130,718
有価証券の売却による収入	201,983	103,412
有価証券の償還による収入	41,192	45,104
有形固定資産の取得による支出	△391	△932
無形固定資産の取得による支出	△620	△1,330
有形固定資産の売却による収入	52	65
その他の支出	△34	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,013	15,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△1,425
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,584	△2,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,585	△3,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,167,290	167,374
現金及び現金同等物の期首残高	2,130,686	747,378
現金及び現金同等物の中間期末残高	963,396	914,752

資料(十六フィナンシャルグループ)

連結情報

注記事項 (2023年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

会社名

株式会社十六銀行、株式会社十六総合研究所、十六TT証券株式会社、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六電算デジタルサービス株式会社、NOBUNAGAサクセッション株式会社、NOBUNAGAキャピタルビレッジ株式会社、カンダまちおこし株式会社、十六ビジネスサービス株式会社、十六信用保証株式会社
(連結の範囲の変更)

NOBUNAGAサクセッション株式会社を新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等

当該他の会社等の数 2社

関連会社としなかった理由

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成を図りキャピタルゲイン獲得を目的等とする営業取引として株式を所有しているものであって、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2022年4月14日。以下「銀行等監査特別委員会報告第4号」という。)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権のうち、銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する要管理先債権及びこれに相当する信用リスクを有する要注意先債権(以下「要管理先等債権」という。)については今後3年間の予想損失額、その他の債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、住宅ローンと住宅ローン以外の債権のグループ別に、要管理先等債権は3年間、その他の債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び要注意先に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の経済への影響は、現状の政府の方針を踏まえ、その影響が当連結会計年度にわたり徐々に薄れていくと想定し、債務者によってその程度は異なるものの、当該想定範囲で連結子会社の貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分の決定、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローの見積りを行っております。なお、当該仮定については、前連結会計年度の「(重要な会計上の見積り)」に記載した内容から重要な変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症の状況を含む外部環境や債務者の内部環境等の変化により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、債務者区分、キャッシュ・フローの見積りの変動や実際の貸倒損失の発生が当初の予想と異なることにより引当額が増減し、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (8) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (9) 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び銀行業を営む連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、上記を除く連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額
出資金 1,196百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
30,670百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返等の各勘定に計上されるもの並びに注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 14,457百万円
危険債権額 49,798百万円
要管理債権額 2,313百万円
三月以上延滞債権額 434百万円
貸出条件緩和債権額 1,878百万円
小計額 66,569百万円
正常債権額 4,843,573百万円
合計額 4,910,142百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
12,160百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 542,285百万円
貸出金 1,071,747百万円
その他資産 95百万円
計 1,614,127百万円

連結情報

担保資産に対応する債務	
預金	52,089百万円
売現先勘定	127,441百万円
債券貸借取引受入担保金	112,574百万円
借入金	322,934百万円

上記のほか、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	4,164百万円
金融商品等差入担保金	5,053百万円
保証金	1,852百万円
中央清算機関差入証拠金	35,326百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,236,056百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの)	1,205,958百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る融資未実行残高	496,251百万円
--------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づいて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理的な調整を行って算出しております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 63,494百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 55,910百万円
10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 106百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 5,957百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 8,185百万円
事務委託費 2,310百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	1,343	460	375	1,428	(注) 1、2
合計	1,343	460	375	1,428	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加460千株は、自己株式取得のための市場買付による460千株、及び単元未満株式の買取りによる0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少375千株は、公益財団法人十六地域振興財団の社会貢献活動賛助を目的として第三者割当により処分したことによる350千株、及び譲渡制限付株式の割当による25千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月11日 取締役会	普通株式	2,560	70.00	2023年3月31日	2023年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	2,554	利益剰余金	70.00	2023年9月30日	2023年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	920,019百万円
日銀預け金以外の預け金	△5,266百万円
現金及び現金同等物	914,752百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	50,378
見積残存価額部分	1,211
受取利息相当額	△4,192
合計	47,397

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,690	14,743
1年超2年以内	1,438	11,748
2年超3年以内	1,146	8,939
3年超4年以内	911	6,443
4年超5年以内	714	4,170
5年超	1,306	4,333

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	229
1年超	1,102
合計	1,331

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	394
1年超	463
合計	858

(金融商品関係)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルの時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 (その他有価証券)	393,663	1,012,339	178	1,406,181
株式	154,975	7,122	—	162,098
国債	171,292	—	—	171,292
地方債	—	512,298	—	512,298
社債	—	258,487	178	258,666
その他 (*1)	67,395	234,430	—	301,825
うち外国債券	53,310	138,972	—	192,282
資産計	393,663	1,012,339	178	1,406,181
デリバティブ取引 (*2) (*3)	—	2,260	(31)	2,228
金利関連	—	8,348	—	8,348
通貨関連	—	(6,087)	—	(6,087)
クレジット・デリバティブ	—	—	(31)	(31)

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は9,111百万円であり、なお、基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び償還の純額	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
	損益に計上	その他の包括利益に計上 (*)					
8,587	—	28	495	—	—	9,111	—

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は8,030百万円であり、

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、譲渡性預金、売先先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	時価				中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券 (満期保有目的の債券)						
社債	—	—	55,605	55,605	55,681	△75
貸出金					4,751,986	
貸倒引当金 (*1)					△22,741	
	—	—	4,686,900	4,686,900	4,729,245	△42,344
資産計	—	—	4,742,505	4,742,505	4,784,926	△42,420
預金	—	6,311,638	—	6,311,638	6,311,629	8
借入金	—	341,019	—	341,019	341,083	△64
負債計	—	6,652,657	—	6,652,657	6,652,713	△55

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

連結情報

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係る
インプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や上場投資信託、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入りできない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いる場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金

利や為替レート、ボラティリティ等であり、観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券 (その他有価証券)				
社債	割引現在価値法 (*1)	倒産確率 倒産時の損失率	25.0% 20.0%~100.0%	25.0% 51.9%

(*1) 一部の社債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し、社債価額から当該貸倒見積高を控除した金額を時価としております。

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券 (その他有価証券)	189	△18	1	△27	33	-	178	-
社債	189	△18	1	△27	33	-	178	-
デリバティブ取引	△27	△4	-	-	-	-	△31	△31
クレジット・デリバティブ (*4)	△27	△4	-	-	-	-	△31	△31

(*1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率及び倒産時の損失率であります。これらのインプットの著しい増加（減少）は、それら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、倒産時の損失率に関して用いている仮定の同方向への変化を伴います。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内容等に関する事項で開示している計表中の「有価証券（その他有価証券）」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等（*1）（*2）	6,018
組合出資金（*3）	15,371

(*1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	32,036	32,213	177
	その他	—	—	—
	小計	32,036	32,213	177
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	23,645	23,392	△252
	その他	—	—	—
	小計	23,645	23,392	△252
合計	55,681	55,605	△75	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	157,076	43,587	113,488
	債券	27,030	26,802	227
	国債	—	—	—
	地方債	6,592	6,558	33
	社債	20,438	20,244	194
	その他	46,012	44,261	1,751
	うち外国債券	19,941	19,870	71
	小計	230,119	114,651	115,468
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,022	5,422	△400
	債券	915,226	944,739	△29,512
	国債	171,292	181,584	△10,292
	地方債	505,705	518,499	△12,793
	社債	238,228	244,654	△6,426
	その他	264,924	294,997	△30,072
	うち外国債券	172,340	190,065	△17,724
	小計	1,185,173	1,245,158	△59,985
合計	1,415,292	1,359,810	55,482	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債18百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価が、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先が発行する有価証券については30%以上、正常先が発行する有価証券については50%以上下落した場合としております。

なお、破綻先とは、破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2023年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	6,333	6,300	33	33	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

連結情報

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年度 中間期末
評価差額	55,757
その他有価証券	55,724
その他の金銭の信託	33
(△) 繰延税金負債	16,560
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	39,196
(△) 非支配株主持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	39,194

(注) 評価差額には、組出資金に係る評価差額241百万円(益)を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	10,140	10,140	△166	△166
	受取変動・支払固定	10,140	10,140	484	484
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計			317	317

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	272,339	203,355	△4,873	△3,736
	買建	70,976	858	△1,944	△1,944
	通貨オプション 売建	10,750	617	736	736
	買建	55,670	43,106	△2,545	1,535
	その他 売建	60,337	47,434	2,538	△1,031
	買建	—	—	—	—
	合計			△6,087	△4,439

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォ ルト・オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォ ルト・スワップ 売建	—	—	—	—
	買建	1,699	1,699	△31	△31
	その他 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△31	△31	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年度中間期末			
		契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ 売建	260	—	△6	—
	買建	260	—	6	—
合計				—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年度中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	有価証券	59,832	59,832	8,030
	合計				8,030

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
資金運用収益	30,013	87	30,101	2,844	32,946
信託報酬	1	—	1	—	1
役員取引等収益	10,140	—	10,140	3,556	13,697
うち預金・貸出業務	1,926	—	1,926	—	1,926
うち為替業務	1,839	—	1,839	—	1,839
うち証券関連業務	1,404	—	1,404	863	2,268
うち保証業務	976	—	976	77	1,054
うちクレジットカード業務	—	—	—	1,327	1,327
その他業務収益	181	13,499	13,681	1,146	14,827
その他経常収益	6,303	7	6,311	18	6,329
経常収益	46,641	13,595	60,236	7,565	67,802

(注) 1. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、決済・デジタルソリューション業務等であります。

3. 上表の「合計」額と中間連結損益計算書計上額との差額は、主にセグメント間取引消去であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2023年度 中間期末
1株当たり純資産額	11,231円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2023年度 中間期末
純資産の部の合計額	413,864百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	3,973百万円
うち非支配株主持分	3,973百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	409,891百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	36,495千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2023年度 中間期
1株当たり中間純利益	261.98円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	9,517百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	9,517百万円
普通株式の期中平均株式数	36,327千株

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

連結情報

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、株式会社十六銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。その他、連結子会社で信用保証業務を営み、銀行業を補完しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2022年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,953	13,078	55,031	3,430	58,462	—	58,462
セグメント間の内部経常収益	456	145	602	2,816	3,418	△3,418	—
計	42,409	13,224	55,633	6,246	61,880	△3,418	58,462
セグメント利益	14,965	201	15,166	2,317	17,484	△1,885	15,598
セグメント資産	7,123,355	82,291	7,205,646	337,437	7,543,083	△350,144	7,192,939
その他の項目							
減価償却費	1,103	287	1,390	76	1,466	58	1,525
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	27,356	72	27,429	1,966	29,395	△1,974	27,421
資金調達費用	776	92	868	13	881	△71	810
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	501	3	505	65	571	—	571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	773	153	926	66	993	19	1,012

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、決済・デジタルソリューション業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2022年4月1日付で新規設立したカンダまちおこし株式会社は、「その他」に含めております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	46,190	13,457	59,648	3,465	63,113	—	63,113
セグメント間の内部経常収益	450	137	588	4,100	4,689	△4,689	—
計	46,641	13,595	60,236	7,565	67,802	△4,689	63,113
セグメント利益	13,590	229	13,819	3,032	16,851	△2,798	14,052
セグメント資産	7,365,972	84,129	7,450,101	338,302	7,788,404	△354,703	7,433,701
その他の項目							
減価償却費	1,219	248	1,468	76	1,545	52	1,597
のれんの償却額	122	—	122	103	226	—	226
資金運用収益	30,013	87	30,101	2,844	32,946	△2,866	30,079
資金調達費用	3,640	90	3,730	24	3,755	△86	3,668
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	723	25	748	84	833	—	833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,065	91	2,156	63	2,219	42	2,262

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント等であり、金融商品取引業務、クレジットカード業務、決済・デジタルソリューション業務等であります。
 3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 5. 2023年7月3日付で新規設立したNOBUNAGAサクセッション株式会社は、「その他」に含めております。

連結リスク管理債権及び金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,873	14,457
危険債権	54,406	49,798
要管理債権	2,335	2,313
三月以上延滞債権	5	434
貸出条件緩和債権	2,330	1,878
合計	69,615	66,569
正常債権	4,664,570	4,843,573
総与信残高	4,734,186	4,910,142

自己資本の充実の状況等について

2014年金融庁告示第7号「銀行法施行規則第34条の26第1項第4号ハの規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年金融庁告示第20号「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項（銀行持株会社）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	339,530	349,779
うち、資本金及び資本剰余金の額	97,818	96,960
うち、利益剰余金の額	245,889	258,930
うち、自己株式の額（△）	1,954	3,557
うち、社外流出予定額（△）	2,222	2,554
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,659	281
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,659	281
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	95	88
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,615	6,912
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,615	6,912
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,696	848
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,120	1,823
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	353,717	359,733
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,079	6,141
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	3,419	2,967
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,660	3,173
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4	9
適格引当金不足額	—	—

(単位：百万円)

項 目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,343	9,607
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	16,427	15,758
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	337,290	343,975
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,022,896	3,069,669
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	18,855	18,854
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	18,855	18,854
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	135,727	136,223
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,158,624	3,205,892
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.67%	10.72%

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2022年度中間期末	2023年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（銀行持株会社）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	56	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	63	60
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	15	15
我が国の政府関係機関向け	513	498
地方三公社向け	24	24
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,267	1,383
法人等向け	40,513	41,035
中小企業等向け及び個人向け	37,811	38,695
抵当権付住宅ローン	11,139	11,596
不動産取得等事業向け	15,469	15,324
三月以上延滞等	167	232
取立未済手形	3	5
信用保証協会等による保証付	350	369
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	2,684	2,886
上記以外	4,454	4,297
証券化	663	734
うち、STC要件適用分	—	—
うち、非STC要件適用分	663	734
再証券化	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,259	2,409
うち、ルック・スルー方式	2,145	2,394
うち、マンドート方式	—	—
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	113	15
うち、蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
うち、フォールバック方式(リスク・ウェイト1250%)	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	754	754
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	118,212	120,325
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	120,915	122,786

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 (オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%)	5,429	5,448
うち粗利益配分手法	5,429	5,448

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
連結総所要自己資本額 (リスク・アセット等の額の合計額×4%)	126,344	128,235

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	65	48
短期の貿易関連偶発債務	31	16
特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	88	92
N I F 又は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	305	402
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	274	256
(うち有価証券の保証)	72	65
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	758	593
派生商品取引及び長期決済期間取引	376	376
カレント・エクスポージャー方式	376	376
派生商品取引	376	376
外為関連取引	537	457
金利関連取引	20	79
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—
一括清算ネットティング契約による 与信相当額削減効果(△)	180	161
長期決済期間取引	—	—
S A - C C R	—	—
派生商品取引	—	—
長期決済期間取引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	201	96
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,102	1,882
CVARリスクに対する所要自己資本額 (CVAR相当額を8%で除して得た額×4%)③	565	564
中央清算機関関連エクスポージャーに対する 所要自己資本の額(リスク・アセット×4%)④	35	14

3. 信用リスクに関する事項（銀行持株会社）（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引			
	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期
国内計	7,233,745	7,408,738	6,165,274	6,333,941	1,051,122	1,052,947	17,347	21,850	6,085	6,908
国外計	303,992	377,576	155,990	183,975	139,598	185,675	8,403	7,926	—	—
地域別合計	7,537,737	7,786,315	6,321,265	6,517,916	1,190,720	1,238,622	25,750	29,776	6,085	6,908
製造業	622,633	634,471	579,926	591,172	37,070	38,649	5,636	4,649	1,083	787
農業、林業	5,083	5,075	4,776	4,761	306	314	—	—	28	13
漁業	3	3	3	3	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,688	6,265	5,688	6,265	—	—	0	—	—	0
建設業	105,211	110,036	93,089	99,607	12,120	10,427	1	0	174	127
電気・ガス・ 熱供給・水道業	86,687	87,347	56,488	55,350	30,126	31,952	71	44	—	1
情報通信業	18,532	18,482	17,594	16,385	938	2,096	—	—	4	3
運輸業、郵便業	146,249	153,097	117,223	119,992	29,020	33,099	6	5	162	298
卸売業、小売業	259,251	258,082	234,320	235,257	19,643	18,196	5,287	4,628	457	1,055
金融業、保険業	2,262,780	2,349,530	2,020,458	2,108,118	228,005	221,071	14,316	20,340	—	0
不動産業、 物品賃貸業	463,425	460,275	456,322	454,146	7,069	6,106	33	22	895	1,411
学術研究、専門・ 技術サービス業	17,750	18,592	17,196	18,267	554	324	—	—	19	51
宿泊業	12,440	12,124	12,231	11,964	209	160	—	—	3	82
飲食業	10,345	10,193	10,161	10,061	183	131	—	—	70	72
生活関連サービス業、 娯楽業	31,973	29,040	30,643	27,110	1,330	1,930	—	—	1,254	951
教育、学習支援業	4,901	4,801	4,848	4,443	53	357	—	—	0	11
医療・福祉	95,905	97,792	95,275	97,269	627	523	2	—	30	241
その他のサービス	32,150	32,443	26,245	25,675	5,887	6,746	18	21	92	23
国・地方公共団体	1,164,288	1,200,754	461,549	493,847	702,739	706,907	—	—	—	—
個人	1,921,639	1,983,434	1,921,582	1,983,410	—	—	57	24	1,808	1,773
その他	270,792	314,467	155,638	154,804	114,833	159,624	320	38	—	—
業種別合計	7,537,737	7,786,315	6,321,265	6,517,916	1,190,720	1,238,622	25,750	29,776	6,085	6,908
1年以下	2,047,338	2,214,871	2,009,562	2,179,430	34,541	33,281	3,234	2,159		
1年超3年以下	415,939	365,064	297,122	241,394	115,111	121,132	3,705	2,537		
3年超5年以下	522,477	590,780	366,032	386,968	151,544	197,360	4,899	6,451		
5年超7年以下	493,413	715,592	272,735	349,587	214,495	361,591	6,182	4,414		
7年超10年以下	889,238	604,011	464,619	374,291	418,068	224,705	6,550	5,013		
10年超	3,100,418	3,229,322	2,842,281	2,919,571	256,959	300,551	1,177	9,200		
期間の定めのないもの	68,911	66,672	68,911	66,672	—	—	—	—		
残存期間別合計	7,537,737	7,786,315	6,321,265	6,517,916	1,190,720	1,238,622	25,750	29,776		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,985	△761	7,224	7,304	△774	6,530
個別貸倒引当金	17,823	108	17,931	16,884	886	17,770
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	25,809	△654	25,155	24,189	111	24,300

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	17,823	108	17,931	16,884	886	17,770
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,823	108	17,931	16,884	886	17,770
製造業	3,546	1,400	4,946	4,321	581	4,902
農業、林業	29	1	30	25	△13	12
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	0	17	17
建設業	1,164	△374	790	520	4	524
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	1	1
情報通信業	102	△22	80	196	△114	82
運輸業、郵便業	180	△59	121	100	206	306
卸売業、小売業	5,295	△32	5,263	4,879	1,042	5,921
金融業、保険業	7	△4	3	2	△0	2
不動産業、物品賃貸業	1,703	△264	1,439	1,681	△37	1,644
学術研究、専門・技術サービス業	86	△9	77	61	61	122
宿泊業	355	△3	352	377	6	383
飲食業	200	△46	154	135	△10	125
生活関連サービス業、娯楽業	2,172	△257	1,915	1,871	△507	1,364
教育、学習支援業	6	△1	5	13	△2	11
医療・福祉	1,134	101	1,235	1,172	△342	830
その他のサービス	287	△137	150	180	△18	162
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,523	△184	1,339	1,322	9	1,331
その他の	25	△3	22	22	△1	21
業種別合計	17,823	108	17,931	16,884	886	17,770

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2022年度 中間期末	2023年度 中間期末
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	0	—
その他の	—	—
業種別合計	0	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	109,578	2,765,564	162,332	2,751,875
10%	—	220,438	—	221,851
20%	352,075	40,624	430,997	31,342
30%	—	—	—	—
35%	—	795,678	—	828,292
40%	1,901	—	2,402	—
50%	454,693	2,381	412,235	2,132
60%	—	—	—	—
70%	17,979	—	17,712	—
75%	—	1,179,826	—	1,210,235
100%	24,823	1,349,986	27,950	1,359,212
110%	—	—	—	—
120%	2,202	4,650	883	3,721
150%	2,637	4,372	932	2,412
250%	5,217	4,033	4,816	8,248
1250%	—	—	—	—
合計	971,110	6,367,557	1,060,263	6,419,325

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（銀行持株会社）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
現金及び自 行 預 金	151,579	259,948
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	4,288	5,619
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	155,867	265,567
適 格 保 証	144,883	146,075
適 格 クレジット・デリバティブ	383	1,009
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	145,267	147,085

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（銀行持株会社）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2022年度中間期	2023年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2022年度中間期末	2023年度中間期末
8,020	13,570

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派 生 商 品 取 引	21,152	25,716
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	24,224	20,520
金 利 関 連 取 引	1,525	9,256
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,598	4,060
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	21,152	25,716
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	8,020	13,570
グロスのアドオンの合計額(C)	17,729	16,205
(B) + (C) - (A)	4,598	4,060

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2022年度中間期末	2023年度中間期末
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派 生 商 品 取 引	21,152	25,716
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	24,224	20,520
金 利 関 連 取 引	1,525	9,256
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	4,598	4,060
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	21,152	25,716

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2022年度中間期末	2023年度中間期末
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2022年度中間期末	2023年度中間期末
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（銀行持株会社）

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2022年度中間期末、2023年度中間期末において、持株会社グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	2,924	—	2,581	—
発電プラント	12,350	5,030	14,638	2,412
商業用不動産	963	—	952	—
オートローン債権	1,734	—	1,013	—
合計	17,972	5,030	19,185	2,412
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末				2023年度中間期末			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%未満	547	4	—	—	226	1	—	—
20%	1,187	9	—	—	786	6	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	16,238	649	5,030	201	18,171	726	2,412	96
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,972	663	5,030	201	19,185	734	2,412	96

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2022年度中間期末	2023年度中間期末
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2022年度中間期末	2023年度中間期末
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（銀行持株会社）

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	130,067		177,898	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	6,087		6,041	
合計	136,154	136,154	183,940	183,940

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	1,644	5,891
償却額	161	0

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年度中間期末	2023年度中間期末
68,692	111,420

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2022年度中間期末	2023年度中間期末
—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額（銀行持株会社）

(単位：百万円)

計算方式	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	125,833	147,750
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	319	300
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 2. マンドート方式とは、ファンドの運用基準に基づき、最もリスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式です。
 3. 蓋然性方式とは、ファンドのリスク・ウェイトが250%以下（または400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（または400%）のリスク・ウェイトを適用する方式です。
 4. フォールバック方式とは、ルック・スルー方式、マンドート方式、蓋然性方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

9. 金利リスクに関する事項（銀行持株会社）

(単位：百万円)

IRRBB 1: 金利リスク

項番		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	10,504	10,233	7,700	6,166
2	下方パラレルシフト	13,922	44,527	0	0
3	ステイプ化	6,406	7,370		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,922	44,527	7,700	6,166
		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	337,290		343,975	